

宮崎県における「都市機能の集約とコンパクト化に向けた議論の必要性」についての意見書

本県の人口は平成 8 年をピークに減少を始めており、平成 27 年の高齢化率が 29.5%に達するなど、全国より約 10 年早く人口減少・高齢化が進展しています。生産年齢人口の減少が進み、自主財源の大きな伸びが期待できない中、高齢化に伴う社会保障費の増大や、社会インフラの老朽化による維持管理・更新費の増加が見込まれることから、財政の収支均衡はもとより、地域コミュニティーを維持することが、極めて困難となるものと考えられます。

本県においては、地域社会の持続可能性を維持することが大きな課題であり、現行の人口減少対策や税収増加策、人件費・物件費抑制などの行財政改革に加え、行政サービスの集約化、適正化も踏み込んで検討すべき施策であると考えられます。

第二次大戦後の急激な人口増加に伴い外縁部に拡散した都市機能を、人口減少に合わせ、地域の拠点に集約する都市機能のコンパクト化は、その代表的な施策のひとつです。限られた医療、商業や教育・行政サービス等、生活上必要な機能を一定範囲に集め、交通ネットワークを再整備することで、住民生活の利便性を高めると同時に行政コスト削減を図り、地域社会の持続可能性を高めようとするものです。

宮崎経済同友会は、人口減少と高齢化の同時進行が本県の社会・経済構造にもたらす変化について議論を重ね、都市部に止まらず、中山間地域を含めた全ての地域が、将来にわたって維持・活性化され、人のまとまりのある地域であり続けるために、都市機能のコンパクト化が、有力な選択肢のひとつであると考えてに至りました。

もとより、都市機能の集約とコンパクト化は先行事例が少なく地域性が高いため、本県における実現可能性や有効性について、早急に判断できない施策であります。また、居住地の資産価値の変動や周辺居住地の一層の低密度化など痛みを伴う可能性もあり、住民の合意形成に大きな負担を伴う施策でもあります。しかしながら、団塊世代の全てが後期高齢者となる 2025 年、或いは、本県の長

期ビジョンが将来像を描く2030年までに十分な時間的余裕は残されておりません。

このような認識から、ここに、資料「人口減少時代における都市機能集約化の必要性」を提出し、本県の将来を見据えた「都市機能の集約とコンパクト化の可能性」に向けた議論に、庁内横断的かつ早急に着手されるよう提言いたします。

宮崎県におかれましては、以下に取り組みますよう要望いたします。

- 一、 人口減少と高齢化の同時進行により本県が直面する課題について、県民が広く認識を共有するよう図られたい。
- 一、 議論に際しては、県全土を見渡し、都市部のみならず、中山間地域、農林地の集約整備も課題と捉えられたい。
- 一、 検討に際しては、県庁内にとどまらず、市町村、企業や民間団体、県民の知恵を活用するために、「官民プロジェクトチーム」的組織の組成を図られたい。
- 一、 県全体のバランスがとれたマスタープラン策定のため、県は主体として、自治体支援機能、広域調整機能をフルに発揮し、市町村をリードされたい。

平成30年5月29日

宮崎経済同友会 代表幹事 小池 光一
宮崎経済同友会 代表幹事 竹本 常夫